

令和4年度事業計画書

公益社団法人 劇場演出空間技術協会

令和4年度の事業活動は、平成28年4月1日に改正した定款に基づき、平成28年6月1日に再編した組織体制にて、新たな役員を選任して事業を推進する年度となる。

令和4年度は、急激な国際社会の変動を確実に捉え、新しい潮流を敏速に取得し本会の公益事業に反映する。併せて、不特定多数の国民のために、定款第4条に掲げる公益社団法人としての事業活動を余すところなく実行する。

本会の会員が、JATETの存在意義と会員である事を実感し、誇負できる公益活動を活発に行うとともに、本会の活動を積極的に全国に向けて訴求する体制を強化する。

令和4年度に実施する具体的な事業計画は次の通りとする。

1. 会議

1) 総会

令和4年5月26日（木）エッサム神田会議室に於いて開催予定。

協会の最高機関として、定款第52条(事業報告及び収支決算)に則り令和3年度事業報告、収支決算報告に関する承認決議を行う。令和4年度役員改選の件につき、定款15条（権限）第1項に則り、立候補者1人につき1議案として選挙を実施する。平成28年4月に改正した定款の改定について審議し承認決議を行う。また、第51条(事業計画及び収支予算)に則り令和4年度事業計画、収支予算書の報告を行う。

2) 理事会

定例理事会を年4回開催し、協会運営に関する重要事項を審議し、業務の執行を決議する。

2. 委員会

1) 事業執行連絡委員会

定款第58条（委員会）に則り、理事会の諮問機関として、執行理事及び部会長で構成される事業執行連絡委員会を毎月1回、年12回開催する。年間事業計画に基づき理事会で承認した事業を執行し、理事会と部会の緊密な連絡を諮る。

3. JATET部会計画

令和4年度における所属各部会の主たる事業計画は次の通りである。

1) 教育研修部会

劇場、文化施設の繁栄に努め、公益社団法人として社会貢献できるように取り組む。

[事業計画]

(1) 部会を原則月回開催し、新設、改修された劇場、施設の情報収集する。

(2) 新設、改修された劇場、施設に対し、コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら施設見学会の開催を目指す。

他団体の見学会の方法などを確認し、安全で安心して見学できる方法を検討したうえで開催します。

〈見学会候補施設〉

山形県総合文化芸術館

2020年3月にJR山形駅西口に開館した劇場です。

東北地方屈指の収容人数を誇る2001席の大ホールを中心にスタジオ、練習室・会議室、ショップ・カフェを併設した文化芸術拠点です。

館内には、山形県が世界に誇る技術と伝統の技がふんだんに用いられ、空間全体から山形の魅力を感じとることができる施設です。

コロナウイルス感染拡大により延期になっている施設のため、見学会再開は当施設から始めたいと考えます。

- (3) 見学会が開催された劇場、施設をJATETジャーナルで紹介し、最新の劇場技術、リニューアルの実例等を全国に無料にて提供をする。
- (4) スタジオ、仮設劇場、制作場など劇場以外の新たな見学先を模索する。建築・設備の見学だけでなく、一般には公開されない施設を見学することで、設計事務所やゼネコンの方たちの新たな設計、施工への発想を促し、新しい劇場、演出空間の建設に役立てる。

2) 建築部会

部会を原則月1回開催し、次に掲げる調査研究を実施する。

- (1) 劇場・ホールにおける各部計画のガイドライン作成(2年間)
 - ・劇場・ホールの設計、建設時において、ガイドライン(指針)が曖昧な箇所は少なくない。
 - ・特に、近年の安全面に関する規定が厳格化される一方、それに対応したガイドラインが明確になっていないなど、時代の変化の状況に追いつけていないという面も否定できない。そこで、劇場・ホールの各部の内、特に重要と思われる箇所等をピックアップし、JATETとしてのガイドラインを策定することを目的とする。
 - ・項目を洗い出すにあたっての基本的な考え方は以下のとおり。
 - 1) 建築部会の部会員の構成から建築計画に関わる点を対象とする。
 - 2) 建築・消防他、既に法規で規定されている項目以外の規定されていない箇所、項目を対象とする。

3) 機構部会

部会を月1回開催し、以下の活動を行う(3月、8月を除く)。必要により研究会を行う。

- (1) 機構部会指針見直し
 - JATET-M-6010-2 舞台機構制御盤・操作盤周囲環境に対する指針
 - JATET-M-6020-1 吊物バトン積載量表示指針
- (2) バトン形状の調査・研究
 - バトン形状の種類・用途について調査・研究を行う
- (3) 点吊装置型劇場についての調査・研究
 - 吊物装置において従来の配列固定式と点吊装置による任意設置式について調査・比較・研究を行う
- (4) その他の事業において機構分野の分担・協力をする。

4) 照明部会

部会を隔月1回開催し、以下の活動を行う。

- (1) 【継続：ホール運用聞き取り調査とまとめ】LED機材が増加したことによる運用管理や設備設計の考え方についての聞き取り調査を実施する。前年度下期から聞き取り調査を開始したが、母数が足りないため、今年度は母数を増やす活動とまとめを目標とする。
具体的には、下記の項目について調査をおこなう。
 - ・新築/改修施設の調査報告
 - ・施設利用時における常設機材と持込機材の運用調査
 - ・施設利用時における純直電源とネットワークの運用調査
- (2) 【継続：信号運用の実例調査とまとめ】舞台照明でのネットワークとDMX-512に関する資料を作成してまとめていく。概念的な一般論の話でまとめるのではなく、聞き取り調査時にネットワーク設備運用を具体例として確認し、持ち込み対応の運用例や、その際のお困りごとなどを実例に基づき紐解いていくまとめ方にする。
- (3) 【継続：JATET-L-7190の改正作業】JATET-L-7190の改正作業を行う。複数年度になる可能性があるが、規格の内容が現状にあわなくなっている部分も有るので見直しが必要である。ワーキンググループを作り作業を進める。
- (4) 【継続：表示内容の定義と統一】前年度に引き続き、照明器具の明るさや、照射エリアについての考え方の統一とともに、フィールド角やビーム角などの特殊な用語について定義を行い、ユーザーが照明器具を選択するときの情報をわかりやすく統一できるよう検討を進める。JATET-L-5080のLED版としてまとめていく。前述の内容がまとめ次第、カラー機器の記載統一が必要可否について、検討をしていく。
- (5) 【新規：照明設備に関するEMCの調査研究】LED機材の増加に伴い機材に変化が生じてきており、バトンやトラスにLED機材・移動型調光器・ノードなどの様々な機材が設置され電磁的干渉を受けやす

い環境になってきている。個々の機材は法律に準拠して製造されているが、機器間を接続する電源ケーブルや信号ケーブルの配線処理方法によっては干渉を受けやすくなる場合も出てくる。また、無線機器の増加により照明機器への影響が出る懸念もある。そこで、運用の注意喚起が必要な内容についての調査を行う。調査としては、電磁干渉についての理論的な内容調査や実験などを行う。

(6)【新規：劇場設備指針の再周知】前年度から、照明部会内において劇場設備指針に関する解釈についての議論がなされている。必要がある内容については、改めての周知連絡として発信していく。

5) 音響部会

音響設備に関する最新かつ有用な情報を幅広く収集し、JATET規格として取り纏める。また、その内容をJATET誌、JATET技術展において発表する。

- (1) 電源電圧の違いによるパワーアンプ出力信号への影響についての調査研究
パワーアンプを100V、200V駆動した時の出力信号を計測しその特性を評価する。また、上記に加えスピーカからの拡声音について試聴により評価する。
- (2) 音響電源200V使用時に安全に運用できるコネクタについての調査研究
安全性、汎用性の高い電源コネクタを調査・選定し、劇場等演出空間用標準コネクタとして推奨していく。
- (3) 劇場等演出空間用音響設備の劣化診断・適正更新時期判定に関する調査研究
音響設備の劣化診断を実施するためのチェックリストを作成し、その結果をもとに適正な更新時期が判定できる基準を策定する。
- (4) 舞台連絡設備指針改定に向けた調査研究
アンケート調査結果及びJATETフォーラム2020/21セミナー・インタビュー等を踏まえ舞台連絡設備指針改定作業を実施する。
- (5) グラウンド（接地）およびインバーターに関連するノイズ対策についての調査研究
伝送におけるノイズ障害のメカニズムを明らかにし、保安とEMCのために必要な技術的知見を集積する。
- (6) ネットワークオーディオの伝送規格に関する調査研究
SMPTE ST2110伝送規格の調査と疎通試験を通じて、劇場・ホールで運用出来るかその可能性を映像部会と共同で研究する。

6) 映像部会

リアルまたはオンラインでの部会及び研究会を、月1回程度を目標に開催し、関連情報の収集および会員への情報発信、他部門との相互連携を目標として活動する。

以下の研究テーマを中心に最新動向の研究調査および研究会等を実施する。

<技術状況>

2020年ごろから、従来からの映像によるテレビ放送メディアにも大きな変化が起きて来ている。「2020東京オリンピック・パラリンピック大会」の競技は、スタジアムの中のアスリートたちの戦いと、声援を送る観衆の存在が、コロナ禍の影響を受けて分離されていた。オリンピックにおけるスポーツ観戦が、競技会場ではなくテレビやディスプレイ画面の前に展開されていた。一方、同時に始まって来ているインターネットによる放送同時配信が、今までのテレビの視聴の仕方を大きく変えて来ている。インターネットによる動画コンテンツ視聴が若い世代を中心に急速に広がり、スマートフォン、パソコン、テレビスクリーンなど技術の進化と共にメディアに接する環境の多様性が急速に広がって来ている。インターネットによる視聴の拡大により、人々の生活習慣にも変化をもたらして来ている。スマートフォンやパソコンだけでなく、インターネットにつながるテレビ受像機（コネクテッドTV）の普及が、急速に広がって来ている。インターネットによる動画配信サービス（OTT）の拡大が、従来のテレビ放送メディアを変えつつある。IP（インターネットプロトコル）技術の進化は、劇場・ホールや演出空間における事業運用にも、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による変革が求められている。

「研究会テーマ」

今年度は、劇場・ホール等におけるデジタル・トランスフォーメーションに関する将来ビジョンを議論すると共に、IPおよびネットワーク技術の動向を調査研究し、新しいプラットフォームの構築に向けた指針の提案を目指した取り組みを、音響部会と連携して「SMPTE ST-2110 IP」研究会の活動を進める。

- (1) デジタル・トランスフォーメーションに対する劇場・演出空間の今後の取り組みや、「劇場設備のIP化」により、劇場と外部空間を結ぶプラットフォームとして求められる機能等について調査研究
 - (2) 外部講師による研究会を開催。
最新情報の取得および取り組むべき課題を議論するとともに、映像部会から広く情報発信を目指す。
- 外部講師（候補）：
- ・ 劇場・演出空間におけるデジタル・トランスフォーメーションに関する専門家
 - ・ IPネットワーク技術の専門家

7) 広報部会

部会を隔月1回開催し、以下の活動を行う。

- (1) JATETとその活動についての情報発信を図る。
JATETの持つ多くの劇場演出空間についての情報や人的資源を、広く社会のために資するための広報活動を展開し、社会のニーズを調査し、JATETとその活動範囲の拡大と活性化を図る。
必要に応じてJATETリーフレットの改訂、英語版の作成を検討し、JATET安全手帳の普及等へ協力する。
- (2) JATET全体での事業について、広報分野を担当し協力する。
JATETの重要な広報媒体であるJATET誌の編集に際して、その内容がより読みやすくかつ魅力的なものであるよう、編集担当部会に協力を求める。また、JATET主催行事の運営に協力する。
- (3) 具体的な活動としては、
 - ・ JATETの英文紹介ページの作成
前期に作成したJATETの英文紹介ページの案をさらに進めWEB掲載を行う。
 - ・ JATET誌紙面構成の検討
- (4) Webサイトの検討
Webサイトの更新について協力し構成を検討する。
- (5) 新会員の勧誘
減少傾向にある会員数を鑑み、対外アピールをしていく中で、組織、活動、特典を魅力的に見せる検討を行う。たとえば会員勧誘のための方策として、以前はプロに限定していた会員枠を専門学校生、大学の学生などが早い段階から興味を持ってもらい、安い値段で参加出来るような会員制度等を検討する。魅力的な劇場に関する講座を開催する。等を検討する。

4. JATET フォーラム

昨年度は、従来2年に一度開催する技術展の開催年度であったが、一昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴い延期として、令和2年度事業のJATETフォーラム2020/21を越年してオンライン配信とした。令和4年度は延期したJATET技術展またはJATETフォーラムのいずれかを開催したいが、年初より新型コロナウイルス感染者の急増を受け、柔軟に検討を進めていくこととした。

5. 国際交流

定款第4条（事業）第6項「内外関連機関・団体等との交流」に基づき、OISTAT（劇場芸術国際組織）日本センター及び韓国産業技術試験院（KTL）との交流、連携をより一層強化する。世界的なコロナ禍の影響を受けている中ではあるが、各国の状況を注視しながら、アジア5機関（韓国・中国・台湾・シンガポール・日本）による“Asia Entertainment Safety Alliance, AESA”「アジア・エンターテインメント・安全協議会」への参画を通じて、アジア諸国との交流を推進していく。

6. 国内交流

定款第4条（事業）第6項「内外関連機関・団体等との交流」に基づき、劇場演出空間施設とこれに関連する設備・機器の安全確保と技術の向上に関する関連機関・団体等との交流を促進する。

7. 発刊物

1) 機関誌JATET

機関誌JATETを年2回程度発行し、JATETが創立以来行ってきた事業や研究成果を広く社会に訴求する。また、各部会で研究、調査している最新技術や最新情報を広く社会に紹介する。

2) JATETジャーナル

JATETジャーナルは教育研修部会が実施する劇場施設見学会と連動し、ホームページ上で公開している。最新の劇場演出空間及びリニューアルされた劇場演出空間を広く全国に紹介する。

3) JATETニュース

JATETニュースは、最新のJATET情報や関連団体の活動を速報として、毎月1回を基本にメールマガジンとして発行する。

4) JATETリーフレット

公益法人としてのJATETの設立意義とその活動について広く社会に周知し、より多くの会員を獲得するため広報部会が作成し協会のホームページ上で公開したリーフレットデータ版を普及させる。また、リーフレット英語版の作成を進める。

以上